

子ども・子育て支援事業計画・変更計画

(夢・未来・希望輝く「舞鶴っ子」育成プラン第2章)

現 行 (旧)

変 更 後 (新)

(3) 教育・保育事業

(3) 教育・保育事業

P 5 4

P 5 4

① 現状と課題

① 現状と課題

表 1：学校教育施設（幼稚園）の施設数及び利用者数の推移
(単位：施設数：ヶ所、利用人数：人/年)

	22年度	23年度	24年度	25年度
施設数	13	13	13	13
公立	1	1	1	1
私立	12	12	12	12
利用者数	1,373	1,353	1,352	1,356
公立	54	50	54	45
私立	1,319	1,319	1,298	1,311

(各年度5月1日現在、教育総務課資料)

表 1：学校教育施設（幼稚園）の施設数及び利用者数の推移
(単位：施設数：ヶ所、利用人数：人/年)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設数	13	13	<u>13</u>	<u>13</u>	<u>13</u>
公立	1	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
私立	12	12	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>12</u>
利用者数	1,352	1,356	<u>1,343</u>	<u>1,315</u>	<u>1,280</u>
公立	54	45	<u>41</u>	<u>43</u>	<u>54</u>
私立	1,298	1,311	<u>1,302</u>	<u>1,272</u>	<u>1,226</u>

(各年度5月1日現在、幼稚園・保育所課資料)

※公立幼稚園は、31年度からは、西地区の公立保育所と機能集約し、認定こども園に移行する。

現 行 (旧)

P 5 5

表 2 : 保育施設 (保育所 (園)) の施設数及び利用者数の推移
(単位 : 施設数 : ヶ所、利用人数 : 人/年)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
施 設 数	17	18	18	18
公 立	5	5	5	5
私 立	12	13	13	13
利 用 者 数	1,601	1,630	1,645	1,655
公 立	382	367	370	356
私 立	1,219	1,263	1,275	1,299

(各年度 10 月 1 日現在、子ども支援課資料)

※公立保育所は、27 年度からは、東舞鶴地域にある 3 所を 1 所に統合し、計 3 所となる

※民間保育園の分園については、1 施設として計上。

② アンケート調査

平成 25 年 11 月に実施した「舞鶴市子育て支援に関するニーズ調査」結果から見ると認可保育所 (園) と最も多く、次に、34.8%が幼稚園 (預かり保育なし)、13.5%が幼稚園 (預かり保育を定期的に利用) とほとんどの割合を占めています。

また、今後利用したい教育・保育事業については、「認可保育所 (園)」が 44.6%と最も多くなっていますが、幼稚園 (預かり保育を定期的に利用) 33.7%、幼稚園 (預かり保育なし) が 31.3%となっており、幼稚園利用においては、預かり保育のニーズが高くなっています。

変 更 後 (新)

P 5 5

表 2 : 保育施設 (保育所 (園)) の施設数及び利用者数の推移
(単位 : 施設数 : ヶ所、利用人数 : 人/年)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
施 設 数	18	18	<u>18</u>	<u>16</u>	<u>16</u>
公 立	5	5	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>3</u>
私 立	13	13	<u>13</u>	<u>13</u>	<u>13</u>
利 用 者 数	1,645	1,655	<u>1,589</u>	<u>1,574</u>	<u>1,572</u>
公 立	370	356	<u>322</u>	<u>300</u>	<u>312</u>
私 立	1,275	1,299	<u>1267</u>	<u>1,274</u>	<u>1,216</u>

(各年度 10 月 1 日現在、幼稚園・保育所課資料)

※公立保育所は、27 年度からは、東舞鶴地域にある 3 所を 1 所に統合し、計 3 所となった。

※公立保育所 1 園は、31 年度からは、公立幼稚園と機能集約し、認定こども園に移行する。

※民間保育園の分園については、1 施設として計上。

② アンケート調査

(ア)平成 25 年 11 月に実施した「舞鶴市子育て支援に関するニーズ調査」結果から見ると認可保育所 (園) と最も多く、次に、34.8%が幼稚園 (預かり保育なし)、13.5%が幼稚園 (預かり保育を定期的に利用) とほとんどの割合を占めています。

また、今後利用したい教育・保育事業については、「認可保育所 (園)」が 44.6%と最も多くなっていますが、幼稚園 (預かり保育を定期的に利用) 33.7%、幼稚園 (預かり保育なし) が 31.3%となっており、幼稚園利用においては、預かり保育のニーズが高くなっています。

(イ)幼児期の学校教育・乳幼児期の保育の量の見込みに係る中間年の

現 行 (旧)	変 更 後 (新)
<p>P 5 6</p> <p>④ 各年度における幼児期の学校教育・乳幼児期の保育の量の見込み(必要利用定員総数)、提供体制の確保の内容(供給方法)・実施時期</p> <p>「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」による教育・保育の利用状況及び利用希望を踏まえ、教育・保育提供区域である市内での均衡のとれた教育・保育が行えるよう、認定区分ごとに必要利用定員総数、提供体制の確保の内容とその実施時期を定めます。</p> <p>平成 27～31 年度の児童推計により利用児童数を見込んだところ、現在ある幼稚園や保育所(園)の設備を利用することで、「待機児童なし」の提供体制の確保ができるものです。</p> <p>また、本市では、現在、認定こども園はありませんが、1号認定や2号認定で幼稚園利用意向の強い保護者の子どもは公立・私立の幼稚園での受け入れを、また、2号・3号認定の子どもにつきましては、公立・民間の保育所(園)で受け入れを進め、必要な定員を確保していきます。</p>	<p>見直しを行うため、平成 29 年 7 月に実施した「教育・保育施設等に係る市民ニーズ調査」結果から見ると、<u>現在利用している教育・保育施設については、認可保育所(園)が 52.9%と最も多く、次に幼稚園(預かり保育なし)が 27.8%、幼稚園(預かり保育を定期的に利用)が 16.9%であり、これら施設で、ほとんどの割合を占めています。</u></p> <p><u>また、平成 25 年 11 月に実施した調査と比較すると、認可保育所(園)は 7.4%の増加、幼稚園(預かり保育なし)は 7.0%の減少、幼稚園(預かり保育を定期的に利用)は 3.4%の増加で、保育所、幼稚園(預かり保育を定期的に利用)のニーズが高くなっています。</u></p> <p>P 5 6</p> <p>④ 各年度における幼児期の学校教育・乳幼児期の保育の量の見込み(必要利用定員総数)、提供体制の確保の内容(供給方法)・実施時期</p> <p><u>「教育・保育施設等に係る市民ニーズ調査」による教育・保育の利用状況及び利用希望を踏まえ、教育・保育提供区域である市内での均衡のとれた教育・保育が行えるよう、認定区分ごとに必要利用定員総数、提供体制の確保の内容とその実施時期を定めます。</u></p> <p><u>平成 30～31 年度の児童推計により利用児童数を見込んだところ、保育認定 2 号、3 号については、認可定員の 120%までの受入れが可能であることから、現在ある保育所(園)を利用することで、提供体制の確保ができますが、待機児童なしを堅持する上で、保育ニーズに対応する人材不足が大きな課題となります。</u></p> <p>また、本市では、現在、認定こども園はありませんが、1号認定や2号認定で幼稚園利用意向の強い保護者の子どもは公立・私立の幼稚園での受け入れを、また、2号・3号認定の子どもにつきましては、公立・民間の保育所(園)で受け入れを進め、必要な定員を確保していきます。</p>

現 行 (旧)

表 4：幼児期の学校教育・乳幼児期の保育施設等の量の見込み及びその確保策・時期 (単位：人)

	27年度			28年度				
	3-5歳		0-2歳	3-5歳		0-2歳		
	1号	2号	3号	1号	2号	3号		
① 量の見込み (必要利用定員総数)	1,207	906	704	1,151	866	706		
② 確保の内容	認定子ども園、幼稚園、 保育所 (教育・保育施設)		1207	906	704	1,151	866	706
	地域型保育事業		/	/	/	/	/	/
③ 確保の必要量 (②-①)	0	0	0	0	0	0		
④ 幼稚園 (実数)・保育所 (定員数)	1,356	1,610		1,356	1,610			
⑤ 見込みと定員数の差 (④-①)	149	0		205	38			

29年度			30年度			31年度		
3-5歳		0-2歳	3-5歳		0-2歳	3-5歳		0-2歳
1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号
1,149	864	698	1,131	851	690	1,130	850	679
1,149	864	698	1,131	851	690	1,130	850	679
/	/	/	/	/	/	/	/	/
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,356	1,610		1,356	1,610		1,356	1,610	
207	48		225	69		226	81	

変 更 後 (新)

表 4：幼児期の学校教育・乳幼児期の保育施設等の量の見込み及びその確保策・時期 (単位：人)

	27年度			28年度				
	3-5歳		0-2歳	3-5歳		0-2歳		
	1号	2号	3号	1号	2号	3号		
① 量の見込み (必要利用定員総数)	1,315	911	726	1,280	874	747		
② 確保の内容	認定子ども園、幼稚園、 保育所 (教育・保育施設)		1,315	911	726	1,280	874	747
	地域型保育事業		/	/	/	/	/	/
③ 確保の必要量 (②-①)	0	0	0	0	0	0		
④ 幼稚園・保育所 (定員数)	2,199	1,610		2,199	1,610			
⑤ 見込みと定員数の差 (④-①)	884	-27		919	-11			

29年度			30年度			31年度		
3-5歳		0-2歳	3-5歳		0-2歳	3-5歳		0-2歳
1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号
1,236	934	739	1,192	932	778	1,225	910	775
1,236	934	739	1,192	932	778	1,225	910	775
/	/	/	/	/	/	/	/	/
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,199	1,610		2,199	1,610		2,125	1,617	
963	-63		1,007	-100		900	-68	

※①量の見込みについて、平成 27、28 年度は実績値、平成 29 年度は実績見込値。

※保育認定 2 号・3 号について、施設規模的には、保育所の定員×120% (30年度は1932人、31年度は1940人)までの受入れが可能。

※31年度に舞鶴幼稚園及び西乳児保育所が機能統合し、こども園に移行するため、定員が変更となる。